

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2045年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年４回、３月、６月、９月および１２月の各月の１０日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

新興国連続増配成長株オープン

第51期（決算日 2025年3月10日）

第52期（決算日 2025年6月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2025年6月10日に第52期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第51期～第52期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (配当込み) [円換算後] (参考指数)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
43期(2023年3月10日)	9,666	0	1.4	204,604.60	△ 0.7	0.1	95.5	8,813
44期(2023年6月12日)	10,039	0	3.9	219,397.71	7.2	0.1	95.0	15,387
45期(2023年9月11日)	10,016	450	4.3	229,948.82	4.8	0.1	93.1	27,347
46期(2023年12月11日)	10,024	0	0.1	229,365.01	△ 0.3	0.1	93.2	33,816
47期(2024年3月11日)	10,049	1,000	10.2	247,133.59	7.7	0.1	91.4	33,982
48期(2024年6月10日)	10,026	800	7.7	275,456.93	11.5	0.2	95.3	31,461
49期(2024年9月10日)	9,286	0	△ 7.4	252,933.73	△ 8.2	0.2	97.6	25,363
50期(2024年12月10日)	10,018	0	7.9	279,169.56	10.4	0.2	92.5	22,004
51期(2025年3月10日)	9,634	0	△ 3.8	273,650.47	△ 2.0	0.2	94.9	18,086
52期(2025年6月10日)	10,031	300	7.2	288,441.76	5.4	0.2	93.6	13,622

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み)[円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み)[円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

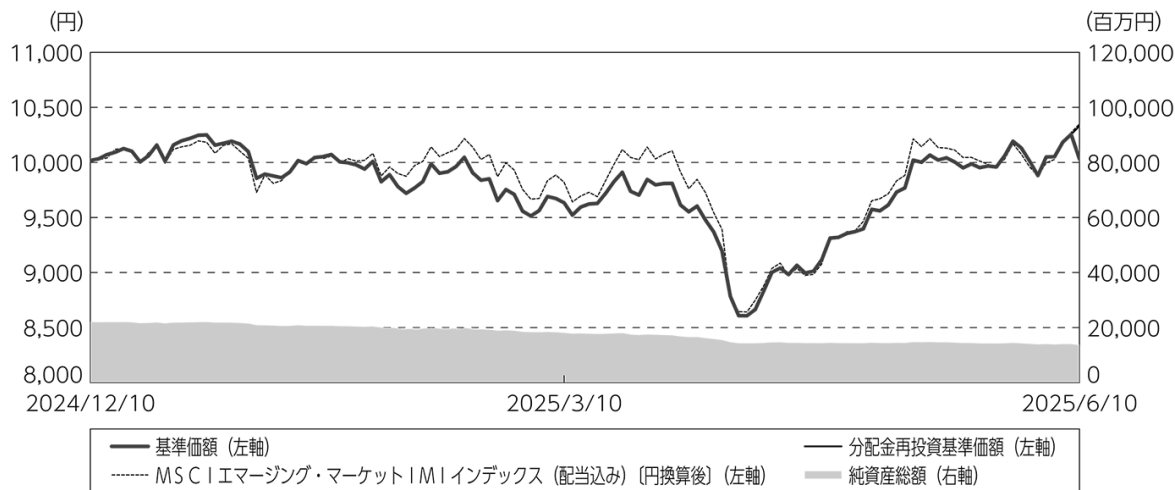
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケットIMIインデックス (配当込み)〔円換算後〕		債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第51期	(期 首) 2024年12月10日	円 10,018	% —	ポイント 279,169.56	% —	% 0.2	% 92.5
	12月末	10,250	2.3	283,772.39	1.6	0.2	98.9
	2025年1月末	9,940	△0.8	279,219.79	0.0	0.2	98.7
	2月末	9,710	△3.1	276,742.22	△0.9	0.2	99.0
	(期 末) 2025年3月10日	9,634	△3.8	273,650.47	△2.0	0.2	94.9
第52期	(期 首) 2025年3月10日	9,634	—	273,650.47	—	0.2	94.9
	3月末	9,614	△0.2	276,279.02	1.0	0.3	99.1
	4月末	9,372	△2.7	261,386.98	△4.5	0.2	98.9
	5月末	10,132	5.2	280,781.01	2.6	0.2	99.3
	(期 末) 2025年6月10日	10,331	7.2	288,441.76	5.4	0.2	93.6

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年12月11日～2025年6月10日)



第51期首：10,018円

第52期末：10,031円 (既払分配金(税引前)：300円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (配当込み) [円換算後] です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、韓国のハンファ・エアロスペースや中国の中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)などが上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- ・為替市場において、台湾ドルなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、インドのHCLテクノロジーやインドネシアのバンク・マンディリなどが下落したことが、主なマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、香港ドルやインドルピーなど多くの投資通貨が対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年12月11日～2025年6月10日)

新興国株式市場は、作成期初から2025年1月中旬にかけては、インド、ブラジル、中国などで景気や政策に対する懸念が強まり、下落しました。1月下旬以降は、米国ハイテク株の上昇を背景に韓国などが底堅く推移したほか、中国政府による景気刺激策への期待が高まり、新興国株式市場全体も上昇しました。2月下旬に入ると、米国が対中関税の強化方針を示したことで米中対立の悪化が懸念され、上値が抑えられました。さらに4月には、米国による相互関税発表を受けて世界的な景気後退への懸念が強まり、世界同時株安となるなか、新興国株式市場も急落しました。しかしその後は、米国の関税政策見直しへの期待が高まったことなどから、急反発しました。5月以降は、米中貿易交渉の進展や米国ハイテク株の上昇、中国による金融緩和策の導入などが支援材料となり、新興国株式市場は上昇基調で推移し、前作成期末を上回る水準で期を終えました。

国内短期金融市場では、2025年1月の金融政策決定会合で利上げが決定されたほか、その後の追加利上げも意識されるなかで、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。しかし、4月上旬にトランプ米政権の相互関税が発動され、日本経済に対する懸念が強まったことや日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから、1年国債利回りは上昇幅を縮小させました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月11日～2025年6月10日)

＜新興国連続増配成長株オープン＞

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

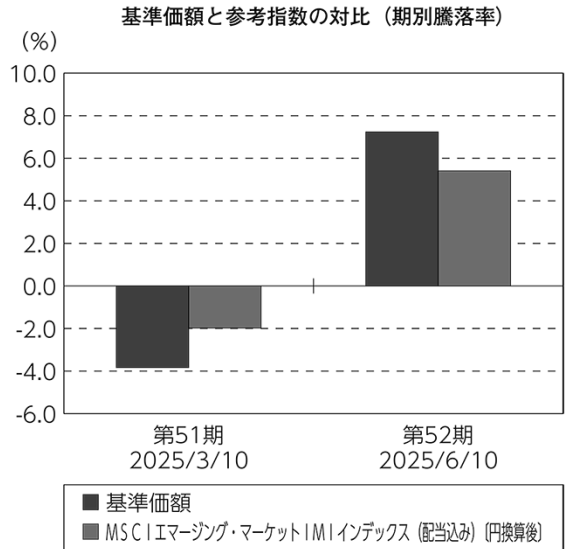
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債の組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月11日～2025年6月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI Emerging Markets IMI Index (配当込み) [円換算後] です。

分配金

(2024年12月11日～2025年6月10日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第51期	第52期
	2024年12月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年6月10日
当期分配金	—	300
(対基準価額比率)	—%	2.904%
当期の収益	—	299
当期の収益以外	—	0
翌期繰越分配対象額	2,234	2,236

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は、米国の関税引き上げによる新興国経済に与える影響への警戒感が残るものの、米中関係の改善や中国政府による景気刺激策への期待、さらに米ドル安傾向や投資資金の「脱・米国」の流れを背景に新興国への資金流入が支援材料となり、底堅い展開が予想されます。

俯瞰的に新興国株式市場を見ますと、同市場は先進国株式市場と比較してバリュエーション面で割安感が強いことに加え、自国の人口増加および経済成長に伴って企業業績の着実な拡大が期待されることなどから、中長期的に緩やかな上昇基調を辿る蓋然性が高いと考えられます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

＜新興国連続増配成長株オープン＞

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年 6 月10日)

項 目	第51期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.576	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、9,836円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

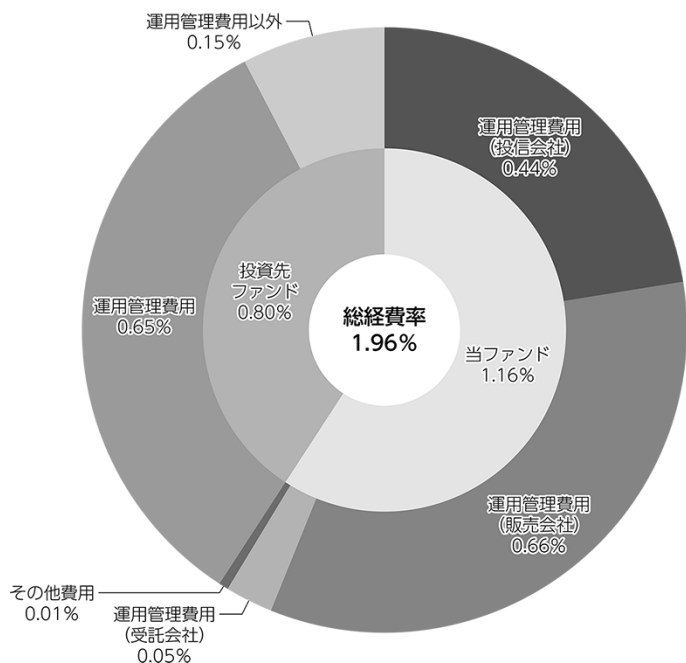
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月11日～2025年6月10日)

投資信託証券

銘柄		第51期～第52期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	1,185,804,916	1,600,000	7,123,126,734	9,410,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第51期～第52期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	日本マネー・マザーファンド	15,729	16,000		

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月11日～2025年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	第50期末	第52期末		
		口数	口数	評価額	比率
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	14,902,373,719	8,965,051,901	12,748,303	93.6
	合計	14,902,373,719	8,965,051,901	12,748,303	93.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第50期末	第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本マネー・マザーファンド	千口 45,817	千口 30,087	千円 30,617

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月10日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 12,748,303	% 88.3
日本マネー・マザーファンド	30,617	0.2
コール・ローン等、その他	1,653,936	11.5
投資信託財産総額	14,432,856	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末
	2025年3月10日現在	2025年6月10日現在
	円	円
(A) 資産	18,637,425,498	14,432,856,484
コール・ローン等	1,430,368,917	1,653,916,527
投資信託受益証券(評価額)	17,160,462,443	12,748,303,803
日本マネー・マザーファンド(評価額)	46,577,664	30,617,188
未収利息	16,474	18,966
(B) 負債	551,257,721	810,448,737
未払収益分配金	—	407,403,620
未払解約金	492,016,310	358,106,409
未払信託報酬	58,572,047	44,430,959
その他未払費用	669,364	507,749
(C) 純資産総額(A－B)	18,086,167,777	13,622,407,747
元本	18,773,692,191	13,580,120,672
次期繰越損益金	△ 687,524,414	42,287,075
(D) 受益権総口数	18,773,692,191口	13,580,120,672口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,634円	10,031円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第51期687,524,414円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第51期0.9634円、第52期1.0031円です。

(注) 当ファンドの第51期首元本額は21,965,583,176円、第51～52期中追加設定元本額は331,223,853円、第51～52期中一部解約元本額は8,716,686,357円です。

○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2024年12月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年6月10日
	円	円
(A) 配当等収益	239,056	242,988
受取利息	239,056	242,988
(B) 有価証券売買損益	△ 668,710,066	985,700,968
売買益	50,213,540	1,131,969,431
売買損	△ 718,923,606	△ 146,268,463
(C) 信託報酬等	△ 59,241,411	△ 44,938,708
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 727,712,421	941,005,248
(E) 前期繰越損益金	15,205,311	△ 506,376,194
(F) 追加信託差損益金	24,982,696	15,061,641
(配当等相当額)	(4,161,119,583)	(3,010,220,818)
(売買損益相当額)	(△4,136,136,887)	(△2,995,159,177)
(G) 計 (D + E + F)	△ 687,524,414	449,690,695
(H) 収益分配金	0	△ 407,403,620
次期繰越損益金 (G + H)	△ 687,524,414	42,287,075
追加信託差損益金	24,982,696	15,061,641
(配当等相当額)	(4,161,119,672)	(3,010,220,874)
(売買損益相当額)	(△4,136,136,976)	(△2,995,159,233)
分配準備積立金	33,404,223	27,225,434
繰越損益金	△ 745,911,333	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第51期	第52期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	267,903円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	405,948,072円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,161,119,672円	3,010,220,874円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	33,404,223円	28,413,079円
分配対象収益(a+b+c+d)	4,194,523,895円	3,444,849,928円
分配対象収益(1万口当たり)	2,234円	2,536円
分配金額	0円	407,403,620円
分配金額(1万口当たり)	0円	300円

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1 万口当たり分配金（税引前）	0円	300円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

＜お知らせ＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年6月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(531,731千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第52期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	30,000	29,981	5.5	—	—	—	5.5
	(30,000)	(29,981)	(5.5)	(—)	(—)	(—)	(5.5)
特殊債券 (除く金融債)	419,000	418,894	77.4	—	—	—	77.4
	(419,000)	(418,894)	(77.4)	(—)	(—)	(—)	(77.4)
合 計	449,000	448,876	83.0	—	—	—	83.0
	(449,000)	(448,876)	(83.0)	(—)	(—)	(—)	(83.0)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第52期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1303回国庫短期証券	—	30,000	29,981	2025/8/4
小 計		30,000	29,981	
特殊債券(除く金融債)				
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	60,000	60,001	2025/6/13
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	60,000	59,998	2025/8/29
第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.425	45,000	44,986	2025/9/30
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	65,000	64,963	2025/10/31
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	50,000	49,997	2025/11/28
第74回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.557	65,000	65,014	2025/7/15
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	74,000	73,932	2025/12/12
小 計		419,000	418,894	
合 計		449,000	448,876	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		2012年7月2日から2045年6月2日まで
運 用 方 針		主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー ファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー ファンド	新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 原則として為替ヘッジは行いません。
投 資 制 限	ベ ビ ー ファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マ ザ ー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

運用のお知らせ

第51期（決算日 2025年3月3日）

第52期（決算日 2025年6月3日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2025年3月3日に第51期、2025年6月3日に第52期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配倍)	価 額			参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
43期(2023年3月3日)	11,709	0	4.9	25,318	2.5	91.4	—	—	7,968
44期(2023年6月5日)	11,935	0	1.9	26,398	4.3	91.3	—	—	14,339
45期(2023年9月4日)	12,509	0	4.8	28,196	6.8	97.9	—	—	26,984
46期(2023年12月4日)	12,775	0	2.1	28,333	0.5	97.8	—	—	33,532
47期(2024年3月4日)	13,230	1,000	11.4	30,477	7.6	98.2	—	—	35,355
48期(2024年6月3日)	13,434	500	5.3	32,909	8.0	98.4	—	—	32,162
49期(2024年9月3日)	13,328	0	△ 0.8	32,540	△1.1	96.0	—	—	27,308
50期(2024年12月3日)	13,190	0	△ 1.0	32,902	1.1	96.1	—	—	21,343
51期(2025年3月3日)	13,052	0	△ 1.0	33,151	0.8	98.9	—	—	18,314
52期(2025年6月3日)	13,526	0	3.6	33,564	1.2	97.6	—	—	13,725

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

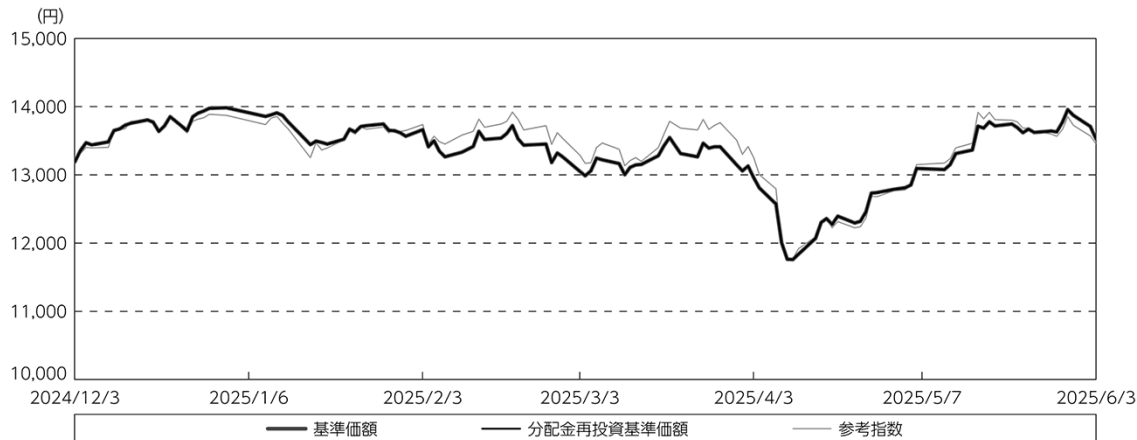
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第51期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2024年12月3日	13,190	—	32,902	—	96.1	—	—
	12月末	13,982	6.0	34,605	5.2	95.3	—	—
	2025年1月末	13,567	2.9	34,050	3.5	97.4	—	—
	2月末	13,260	0.5	33,748	2.6	98.6	—	—
	(期 末)							
第52期	2025年3月3日	13,052	△1.0	33,151	0.8	98.9	—	—
	(期 首)							
	2025年3月3日	13,052	—	33,151	—	98.9	—	—
	3月末	13,144	0.7	33,691	1.6	97.4	—	—
	4月末	12,814	△1.8	31,875	△3.8	97.0	—	—
	5月末	13,872	6.3	34,240	3.3	97.0	—	—
第52期	(期 末)							
	2025年6月3日	13,526	3.6	33,564	1.2	97.6	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年12月4日～2025年6月3日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース)は、作成期首(2024年12月3日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注4) MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、第50期末の13,190円から、第52期末は13,526円となりました。なお、第51期および第52期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは2.5%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

主に新興国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、投資対象とする新興国通貨が日本円に対して総じて下落したことから、為替はマイナス要因となりました。株式のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

投資環境について

■第51期（2024年12月4日～2025年3月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から2025年1月中旬は、インド、ブラジル、韓国等がそれぞれ国内の景気や政策懸念等により下落したことから、軟調に推移しました。1月後半から2月までは、米ハイテク株高により台湾や韓国が堅調となり、中国政府の景気刺激策も好感されて上昇しました。期末近くには、米国の関税への懸念等から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、期初から2025年1月上旬は、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたこと等により、円安／米ドル高となりました。1月中旬から期末までは、日銀の利上げや追加利上げ観測等から、円高／米ドル安となりました。このような環境下、投資対象とする新興国通貨は日本円に対してまちまちの展開となりました。

■第52期（2025年3月4日～2025年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から3月末には米中対立等のマイナス要因もありましたが、中国の景気回復への期待等から相場は上昇しました。4月前半は、トランプ米大統領の関税政策の発表を受けて世界的な景気後退の懸念が強まり、世界的に株安のなか、急落しました。しかし、その後、政策修正への期待等から急反発となりました。5月以降は米中貿易交渉の進展、米国ハイテク株の上昇、中国の金融緩和等を受けて上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、期初から4月中旬までは、米国の関税政策を巡る懸念が広がったことでリスク回避の動きが強まり、大幅な円高／米ドル安となりました。4月下旬から5月中旬は貿易交渉の進展期待等から一時的に円安基調となりました。5月下旬から期末は、米国経済への不透明感やリスク回避の動き等から円高／米ドル安となった影響等から、最終的に投資対象とする新興国通貨が日本円に対して総じて下落しました。

<参考指数（MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第51期（2024年12月4日～2025年3月3日）

参考指数が0.8%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は1.0%の下落となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：

インドネシアやインドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：

一般消費財・サービスのアンダーウェイトやエネルギーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：

インドやインドネシア等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイトやトルコリラのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■ 第52期（2025年3月4日～2025年6月3日）

参考指数が1.2%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は3.6%の上昇となりました。
（株価要因）・・・プラス要因となりました。

● 国・地域別配分効果：

台湾やサウジアラビアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

● 業種配分効果：

金融のオーバーウェイトや情報技術のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

● 銘柄選択効果：

中国や韓国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

新台幣ドルのアンダーウェイトやトルコリラのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

ポートフォリオについて

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSC I エマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間は、組入銘柄の入れ替え等を行いませんでした。なお、2022年3月9日にMSC I エマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

分配金について

第51期、第52期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第51期	第52期
	2024年12月4日～ 2025年3月3日	2025年3月4日～ 2025年6月3日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,818	4,972

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月4日～2025年6月3日)

項 目	第51期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.307)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.048	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.048)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.073	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.073)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.076	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.073)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
合 計	70	0.526	
作成期間の平均基準価額は、13,439円です。			

- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

○売買及び取引の状況

(2024年12月4日～2025年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第51期～第52期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 484,501	千円 1,600,000	千口 2,977,781	千円 9,583,727

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年12月4日～2025年6月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第51期～第52期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,417,428千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	17,061,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月4日～2025年6月3日)

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月4日～2025年6月3日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況 (2024年12月4日～2025年6月3日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年6月3日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第50期末	第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 6,631,400	千口 4,138,120	千円 13,751,800

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は4,138,120千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年6月3日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 13,751,800	% 99.1
コール・ローン等、その他	130,000	0.9
投資信託財産総額	13,881,800	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（13,597,389千円）の投資信託財産総額（13,885,569千円）に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝142.83円、1メキシコペソ＝7.4373円、1ブラジルレアル＝25.1666円、100チリペソ＝15.2009円、100コロンビアペソ＝3.4327円、1ユーロ＝163.38円、1トルコリラ＝3.6489円、1チェココルナ＝6.57円、1ポーランドズロチ＝38.38円、1香港ドル＝18.20円、1マレーシアリンギット＝33.6831円、1タイバーツ＝4.38円、1フィリピンペソ＝2.5635円、100インドネシアルピア＝0.88円、100韓国ウォン＝10.39円、1新台幣ドル＝4.7665円、1インドルピー＝1.68円、1南アフリカランド＝8.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末
	2025年3月3日現在	2025年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	18,497,800,944	13,881,800,947
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	18,347,800,945	13,751,800,948
未収入金	149,999,999	129,999,999
(B) 負債	183,634,447	155,873,107
未払解約金	149,999,999	129,999,999
未払信託報酬	33,359,448	25,598,108
その他未払費用	275,000	275,000
(C) 純資産総額(A－B)	18,314,166,497	13,725,927,840
元本	14,031,918,734	10,147,958,895
次期繰越損益金	4,282,247,763	3,577,968,945
(D) 受益権総口数	14,031,918,734口	10,147,958,895口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,052円	13,526円

(注) 作成期首元本額 16,181,102,486円
作成期中追加設定元本額 1,185,804,916円
作成期中一部解約元本額 7,218,948,507円

○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2024年12月4日～ 2025年3月3日	2025年3月4日～ 2025年6月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 195,687,966	505,245,560
売買益	61,723,804	647,292,041
売買損	△ 257,411,770	△ 142,046,481
(B) 信託報酬等	△ 33,634,448	△ 25,873,108
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 229,322,414	479,372,452
(D) 前期繰越損益金	1,488,096,231	884,473,600
(E) 追加信託差損益金	3,023,473,946	2,214,122,893
(配当等相当額)	(4,431,883,668)	(3,253,540,782)
(売買損益相当額)	(△1,408,409,722)	(△1,039,417,889)
(F) 計 (C + D + E)	4,282,247,763	3,577,968,945
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (F + G)	4,282,247,763	3,577,968,945
追加信託差損益金	3,023,473,946	2,214,122,893
(配当等相当額)	(4,432,566,366)	(3,255,106,009)
(売買損益相当額)	(△1,409,092,420)	(△1,040,983,116)
分配準備積立金	2,329,305,077	1,790,593,328
繰越損益金	△1,070,531,260	△ 426,747,276

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

〔第51期〕

第51期計算期間末における費用控除後の配当等収益（100,560,656円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（4,432,566,366円）および分配準備積立金（2,228,744,421円）より分配対象収益は6,761,871,443円（1万口当たり4,818円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

〔第52期〕

第52期計算期間末における費用控除後の配当等収益（153,914,185円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（3,255,106,009円）および分配準備積立金（1,636,679,143円）より分配対象収益は5,045,699,337円（1万口当たり4,972円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円

<お知らせ>

●投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、運用報告書に関連する記載の約款変更を行いました。
（2025年4月1日）

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第26期（2025年6月3日決算）

（計算期間：2024年12月4日～2025年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
22期(2023年6月5日)	25,828	7.3	26,398	6.9	91.2	—	—	14,358
23期(2023年12月4日)	27,743	7.4	28,333	7.3	97.7	—	—	33,582
24期(2024年6月3日)	32,684	17.8	32,909	16.2	94.7	—	—	33,415
25期(2024年12月3日)	32,246	△ 1.3	32,902	△ 0.0	95.9	—	—	21,383
26期(2025年6月3日)	33,232	3.1	33,564	2.0	97.4	—	—	13,751

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年12月 3 日	32,246	—	32,902	—	95.9	—	—
12月末	34,207	6.1	34,605	5.2	95.2	—	—
2025年 1 月末	33,217	3.0	34,050	3.5	97.3	—	—
2 月末	32,489	0.8	33,748	2.6	98.4	—	—
3 月末	32,236	△0.0	33,691	2.4	97.3	—	—
4 月末	31,458	△2.4	31,875	△3.1	96.9	—	—
5 月末	34,079	5.7	34,240	4.1	96.8	—	—
(期 末)							
2025年 6 月 3 日	33,232	3.1	33,564	2.0	97.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年12月4日～2025年6月3日)

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の32,246円から3.1%上昇して33,232円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。為替市場では、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で下落したことから、為替はマイナス要因となりました。株式のプラス要因が為替のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初から2025年1月中旬は、インド、ブラジル、韓国等がそれぞれ国内の景気や政策懸念等により下落したことから、軟調に推移しました。1月後半から2月までは、米ハイテク株高により台湾や韓国が堅調となり、中国政府の景気刺激策も好感されて上昇しました。3月は、米中対立等のマイナス要因と、中国の景気回復への期待等から相場は小動きとなりました。4月前半は、トランプ米大統領の関税政策の発表を受けて世界的な景気後退の懸念が強まり、世界的に株安のなか、急落しました。しかし、その後、政策修正への期待等から急反発となりました。5月以降は米中貿易交渉の進展、米国ハイテク株の上昇、中国の金融緩和等を受けて上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首(2024年12月3日)の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

（為替市場の動向）

当期は、期初から2025年1月上旬は、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたこと等により、円安／米ドル高となりました。1月中旬から3月上旬までは、日銀の利上げや追加利上げ観測等から、円高／米ドル安となりました。3月末までは小動きで、4月前半は、米国の関税政策を巡る懸念が広がったことでリスク回避の動きが強まり、大幅な円高／米ドル安となりました。4月下旬から5月中旬は貿易交渉の進展期待等から一時的に円安基調となりました。5月下旬から期末は、米国経済への不透明感やリスク回避の動き等から円高／米ドル安となった影響等から、最終的に投資対象とする新興国通貨が日本円に対して総じて下落しました。

＜参考指数（MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

参考指数が2.0%の上昇となったのに対し、基準価額は3.1%の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のオーバーウェイトやサウジアラビアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイトや情報技術のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や韓国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

トルコリラのオーバーウェイトや新台湾ドルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

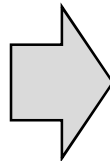
＜運用状況＞

MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当期において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

《国・地域別比率》

前期末（2024年12月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	26.1%
	インド	24.3%
	台湾	12.8%
	韓国	10.2%
	インドネシア	4.6%
	マレーシア	2.4%
	タイ	1.1%
	フィリピン	0.8%
中南米	メキシコ	2.7%
	コロンビア	1.0%
	ブラジル	0.5%
	チリ	0.1%
欧州・アフリカ等	南アフリカ	4.8%
	トルコ	3.3%
	ギリシャ	1.1%
	ロシア	0.0%
現金等		4.1%



当期末（2025年6月3日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	29.5%
	インド	21.7%
	韓国	12.8%
	台湾	12.6%
	インドネシア	3.9%
	マレーシア	2.0%
	フィリピン	0.9%
	タイ	0.8%
中南米	メキシコ	3.0%
	コロンビア	1.2%
	ブラジル	0.5%
	チリ	0.1%
欧州・アフリカ等	南アフリカ	4.6%
	トルコ	2.3%
	ギリシャ	1.5%
	ロシア	0.0%
現金等		2.6%

（注1）国・地域はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

（注2）各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○1万口当たりの費用明細

（2024年12月4日～2025年6月3日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	24 (24)	0.073 (0.073)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	24 (24)	0.072 (0.072)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
合 計	64	0.193	
期中の平均基準価額は、32,947円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月4日～2025年6月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	メキシコ	百株 5,243	千メキシコペソ 7,838	百株 23,101	千メキシコペソ 37,603
	ブラジル	—	千ブラジルレアル —	872	千ブラジルレアル 1,467
	チリ	—	千チリペソ —	1,251	千チリペソ 33,462
	コロンビア	73	千コロンビアペソ 318,795	692	千コロンビアペソ 2,977,995
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ギリシャ	—	—	257	639
	トルコ	780 (531)	千トルコリラ 5,096 (—)	11,217	千トルコリラ 59,851
	香港	44,823 (9,420)	千香港ドル 26,425 (9,608)	215,801 (94,200)	千香港ドル 143,364 (9,608)
	マレーシア	1,998	千マレーシアリンギット 1,562	11,953	千マレーシアリンギット 6,667
	タイ	— (5,760)	千タイバーツ — (34,263)	14,114 (5,594)	千タイバーツ 16,199 (34,263)
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	2,082	千フィリピンペソ 23,876
	インドネシア	24,598	千インドネシアルピア 10,974,319	121,910	千インドネシアルピア 44,107,880
	韓国	156	千韓国ウォン 1,501,250	1,508 (—)	千韓国ウォン 9,252,884 (2,111)
	台湾	1,410	千新台幣ドル 26,097	13,610	千新台幣ドル 216,409
	インド	1,641	千インドルピー 224,341	11,671	千インドルピー 1,184,418
	南アフリカ	2,344	千南アフリカランド 16,432	4,475	千南アフリカランド 58,765

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月4日～2025年6月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,417,428千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,061,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2025年6月3日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業 種 等
			評 価 額	外貨建金額	
(メキシコ)	百株	百株	千円	千メキシコペソ	
MEGACABLE HOLDINGS-CPO	1,116	705	3,607	26,829	メディア・娯楽
GENEREA SAB DE CV	2,661	1,678	6,450	47,972	金融サービス
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER B	44,550	28,087	45,866	341,124	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.0%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
CAIXA SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	1,427	904	1,333	33,557	保険
ALLOS SA	955	606	1,339	33,704	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.5%>	
(チリ)			千チリペソ		
GRUPO SECURITY SA	3,460	2,209	64,059	9,737	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ		
BANCOLOMBIA SA	607	—	—	—	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	1,078	—	—	—	銀行
GRUPO CIBEST SA	—	384	1,877,872	64,461	銀行
GRUPO CIBEST SA	—	682	2,921,913	100,360	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ		
METLEN ENERGY & METALS SA	256	162	715	116,822	資本財
OPAP SA	442	279	530	86,622	消費者サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.5%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.	7,421	4,728	24,613	89,811	銀行
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	3,843	2,556	2,311	8,433	耐久消費財・アパレル
ALARKO HOLDING	413	286	2,272	8,293	資本財
DOGUS OTOMOTIV SERVIS VE TICARET AS	130	105	1,790	6,534	一般消費財・サービス流通・小売り
KOC HOLDING AS	1,809	1,153	16,546	60,376	資本財
NUH CIMENTO SANAYI AS	154	98	2,135	7,791	素材
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	3,279	2,089	6,840	24,958	資本財
YAPI VE KREDI BANKASI	8,037	5,121	13,253	48,359	銀行
HACI OMER SABANCI HOLDING	2,498	1,591	12,160	44,372	銀行
ENERJISA ENERJI AS	584	373	1,955	7,135	公益事業
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	714	878	2,662	9,715	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<2.3%>	
(ロシア)			千ルーブル		
MAGNIT PJSC	74	74	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<—%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA FOODS LTD	2,340	1,340	411	7,487	食品・飲料・タバコ
PETROCHINA CO LTD-H	50,180	32,020	20,845	379,379	エネルギー

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄		株数	当 期 末		業 種 等	
			株数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H		1,480	960	5,193	94,523	食品・飲料・タバコ
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		20,820	13,280	9,110	165,803	銀行
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL		4,788	3,068	3,345	60,880	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		94,690	60,360	41,769	760,197	銀行
CHINA MERCHANTS BANK-H		9,280	5,920	28,477	518,298	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H		119,050	75,880	42,720	777,512	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		5,680	3,640	1,630	29,679	資本財
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H		21,240	13,550	9,159	166,708	銀行
XINHUA WINSHARE PUBLISHING-H		910	590	639	11,639	メディア・娯楽
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		3,032	1,934	18,227	331,748	耐久消費財・アパレル
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		9,080	5,820	2,508	45,653	耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		10,000	6,390	2,223	40,471	資本財
SINOPHARM GROUP CO-H		3,190	2,038	3,792	69,019	ヘルスケア機器・サービス
CHINA XLX FERTILISER LTD		1,690	970	437	7,961	素材
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H		65,810	41,950	20,891	380,218	銀行
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H		4,020	2,580	629	11,457	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		105,460	—	—	—	電気通信サービス
GREENTOWN MANAGEMENT HOLDING		1,550	1,150	308	5,609	資本財
KANGJI MEDICAL HOLDINGS LTD		935	580	454	8,275	ヘルスケア機器・サービス
CHINA TOWER CORP LTD-H		—	6,722	7,810	142,159	電気通信サービス
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED		3,150	2,200	1,124	20,460	不動産管理・開発
SY HOLDINGS GROUP LTD		1,060	735	882	16,052	金融サービス
小 計	株数・金額	539,437	283,679	222,593	4,051,198	
	銘柄数<比率>	23	23	—	<29.5%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
CIMB GROUP HOLDINGS BHD		16,504	10,527	7,295	245,725	銀行
BERMAZ AUTO BHD		2,259	1,447	147	4,971	一般消費財・サービス流通・小売り
MR DIY GROUP M BHD		8,183	5,017	792	26,700	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株数・金額	26,946	16,991	8,235	277,396	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.0%>	
(タイ)				千タイバーツ		
SANSIRI PCL-NVDR		32,846	22,656	3,035	13,297	不動産管理・開発
PRIMA MARINE PCL-NVDR		2,880	1,646	921	4,037	エネルギー
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR		6,996	—	—	—	公益事業
GULF DEVELOPMENT PCL-NVDR		—	4,571	20,571	90,101	公益事業
SAPPE PCL-NVDR		277	178	520	2,280	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	42,999	29,051	25,049	109,716	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<0.8%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC		6,004	5,106	4,258	10,916	資本財
MANILA WATER COMPANY		2,452	1,573	5,497	14,093	公益事業
MANILA ELECTRIC COMPANY		669	428	22,892	58,685	公益事業
PLDT INC		179	115	14,260	36,557	電気通信サービス
小 計	株数・金額	9,304	7,222	46,909	120,252	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<0.9%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
METRODATA ELECTRONIC PT		15,307	10,564	602,148	5,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		88,515	56,631	28,740,232	252,914	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		35,372	22,631	9,889,747	87,029	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		117,435	75,133	20,887,021	183,805	電気通信サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT		15,701	10,060	1,443,610	12,703	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	272,330	175,019	61,562,758	541,752	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<3.9%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HANKOOK & CO		56	45	85,023	8,833	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF		84	56	824,771	85,693	自動車・自動車部品
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD		15	8	106,952	11,112	耐久消費財・アパレル
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE		73	47	1,852,700	192,495	保険
DB INSURANCE CO LTD		109	72	711,692	73,944	保険
CJ CORP		31	21	288,672	29,993	資本財
KAKAO CORP		739	483	2,084,705	216,600	メディア・娯楽
NICE INFORMATION SERVICE CO		85	63	89,758	9,325	商業・専門サービス
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF		53	35	515,094	53,518	自動車・自動車部品
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD		16	10	79,924	8,304	資本財
KT CORP		76	50	247,345	25,699	電気通信サービス
LG CORP		224	146	1,035,874	107,627	資本財
HANWHA AEROSPACE CO LTD		75	49	4,204,100	436,805	資本財
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO		143	95	228,219	23,712	保険
ILJIN ELECTRIC CO LTD		58	39	117,300	12,187	資本財
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK		13	10	56,382	5,858	一般消費財・サービス流通・小売り
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO		176	115	438,988	45,610	自動車・自動車部品
KOLMAR KOREA CO LTD		39	25	213,608	22,193	家庭用品・パーソナル用品
JB FINANCIAL GROUP CO LTD		277	181	333,505	34,651	銀行
DENTIUM CO LTD		15	10	65,728	6,829	ヘルスケア機器・サービス
HANIL CEMENT CO LTD/NEW		62	39	70,795	7,355	素材
WOORI FINANCIAL GROUP INC		1,410	920	1,739,561	180,740	銀行
LIG NEX1 CO LTD		28	19	852,487	88,573	資本財
PSK HOLDINGS INC		16	12	38,470	3,997	半導体・半導体製造装置
CLASSYS INC		49	31	182,642	18,976	ヘルスケア機器・サービス
PHARMARESEARCH CO LTD		16	10	492,440	51,164	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,952	2,600	16,956,743	1,761,805	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	26	—	<12.8%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		1,160	750	39,375	187,680	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		3,270	2,100	21,210	101,097	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C SUN MANUFACTURING LTD		230	160	2,288	10,905	資本財
EVERGREEN MARINE CORP LTD		2,440	1,570	38,779	184,840	運輸
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE		680	430	6,321	30,129	素材
SINBON ELECTRONICS CO LTD		550	360	7,866	37,493	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD.		730	470	3,802	18,123	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD		2,620	1,680	15,540	74,071	半導体・半導体製造装置
GOLDSUN BUILDING MATERIALS CO., LTD.		2,050	1,310	5,403	25,756	素材
ASIA VITAL COMPONENTS		780	500	31,450	149,906	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WISTRON CORP		6,210	3,980	45,770	218,162	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECHNOLOGY		600	410	4,448	21,203	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SAKURA CORP		350	220	1,861	8,871	耐久消費財・アパレル
TECO ELECTRIC & MACHINERY		3,050	1,960	10,329	49,234	資本財
TON YI INDUSTRIAL CORP		1,770	1,170	2,345	11,181	素材
LOTES CO LTD		205	135	16,807	80,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD		190	130	35,360	168,543	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		3,524	2,264	27,282	130,043	金融サービス
PRIMAX ELECTRONICS LTD		1,110	710	5,374	25,618	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY		160	110	14,795	70,520	資本財
PAN GERMAN UNIVERSAL MOTORS		60	40	1,168	5,567	一般消費財・サービス流通・小売り
EVERGREEN STEEL CORP		430	280	2,492	11,878	素材
PEGAVISION CORP		110	70	2,317	11,043	ヘルスケア機器・サービス
AP MEMORY TECHNOLOGY CORP		240	160	4,360	20,781	半導体・半導体製造装置
ALEXANDER MARINE CO LTD		70	50	750	3,574	耐久消費財・アパレル
GFC LTD		90	90	1,035	4,933	資本財
KUO TOONG INTL CO LTD		470	300	1,659	7,907	資本財
SOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP		1,210	840	4,712	22,461	素材
AURAS TECHNOLOGY CO LTD		140	100	5,640	26,883	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOVE ENVIRONMENT CORP		90	60	1,770	8,436	商業・専門サービス
CHIEF TELECOM INC		65	45	1,858	8,858	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	34,654	22,454	364,171	1,735,824	
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	31	—	<12.6%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		3,746	2,389	337,739	567,403	エネルギー
GUJARAT NARMADA VALLEY FERTILIZERS		207	132	7,096	11,921	素材
KARNATAKA BANK LTD		473	302	6,104	10,254	銀行
INGERSOLL-RAND INDIA LTD		8	12	4,913	8,254	資本財
MPHASIS LTD		179	114	28,525	47,922	ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD		81	51	33,323	55,983	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		1,959	1,249	296,364	497,892	家庭用品・パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD		2,259	1,440	235,094	394,958	ソフトウェア・サービス
GHCL LTD		159	102	6,292	10,571	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES		2,283	1,456	243,831	409,637	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VST INDUSTRIES LTD		104	66	1,893	3,181	食品・飲料・タバコ
APAR INDUSTRIES LTD		42	27	22,109	37,144	資本財
NTPC LTD		10,380	6,620	220,151	369,853	公益事業
GRINDWELL NORTON LTD		105	73	12,973	21,794	資本財
CRISIL LTD		43	30	15,628	26,255	金融サービス
COAL INDIA LTD		3,665	2,337	93,428	156,959	エネルギー
GUJARAT STATE FERTILIZERS & CHEMICALS		564	360	7,224	12,136	素材
LTIMINDTREE LTD		211	134	68,382	114,882	ソフトウェア・サービス
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANAGEMENT		299	207	15,337	25,766	金融サービス
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES		243	155	26,148	43,930	金融サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD		227	144	69,864	117,371	金融サービス
NEOGEN CHEMICALS LTD		30	19	3,248	5,457	素材
SUMITOMO CHEMICAL INDIA LTD		296	205	10,366	17,416	素材
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD		114	73	8,742	14,687	金融サービス
SHARE INDIA SECURITIES LTD		158	108	1,911	3,210	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	27,846	17,816	1,776,696	2,984,849	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	25	—	<21.7%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
OMNIA HOLDINGS LTD		304	271	1,961	15,691	素材
NEDBANK GROUP LTD		1,108	704	18,079	144,635	銀行
SHOPRITE HOLDINGS LTD		1,201	763	22,156	177,249	生活必需品流通・小売り
GRINDROD LTD		459	939	1,247	9,983	運輸
JSE LTD		223	142	1,893	15,148	金融サービス
ABSA GROUP LTD		2,030	1,290	22,209	177,675	銀行
NINETY ONE LTD		578	397	1,538	12,311	金融サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
(南アフリカ) OUTSURANCE GROUP LTD	百株 2,015	百株 1,281	千南アフリカランド 9,710	千円 77,687 保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,922 8	5,791 8	78,797 630,383 <4.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,050,912 151	615,383 151	— 13,390,097 <97.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2025年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,390,097	% 96.4
コール・ローン等、その他	495,472	3.6
投資信託財産総額	13,885,569	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（13,597,389千円）の投資信託財産総額（13,885,569千円）に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝142.83円、1メキシコペソ＝7.4373円、1ブラジルレアル＝25.1666円、100チリペソ＝15.2009円、100コロンビアペソ＝3.4327円、1ユーロ＝163.38円、1トルコリラ＝3.6489円、1チェココルナ＝6.57円、1ポーランドズロチ＝38.38円、1香港ドル＝18.20円、1マレーシアリンギット＝33.6831円、1タイバーツ＝4.38円、1フィリピンペソ＝2.5635円、100インドネシアルピア＝0.88円、100韓国ウォン＝10.39円、1新台幣ドル＝4.7665円、1インドルピー＝1.68円、1南アフリカランド＝8.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,885,569,000
コール・ローン等	481,418,138
株式(評価額)	13,390,097,190
未収配当金	14,050,909
未収利息	2,763
(B) 負債	133,640,109
未払解約金	129,999,999
その他未払費用	3,640,110
(C) 純資産総額(A－B)	13,751,928,891
元本	4,138,120,170
次期繰越損益金	9,613,808,721
(D) 受益権総口数	4,138,120,170口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,232円

- (注1) 期首元本額 6,631,400,496円
期中追加設定元本額 484,501,616円
期中一部解約元本額 2,977,781,942円
- (注2) 元本額の内訳は下記の通りです。
新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)
4,138,120,170円

○損益の状況 (2024年12月4日～2025年6月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	310,571,700
受取配当金	308,365,257
受取利息	2,206,443
(B) 有価証券売買損益	54,273,247
売買益	1,988,835,826
売買損	△ 1,934,562,579
(C) 保管費用等	△ 12,704,615
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	352,140,332
(E) 前期繰越損益金	14,752,115,336
(F) 追加信託差損益金	1,115,498,384
(G) 解約差損益金	△ 6,605,945,331
(H) 計(D＋E＋F＋G)	9,613,808,721
次期繰越損益金(H)	9,613,808,721

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、運用報告書に関連する記載の約款変更を行いました。
(2025年4月1日)

日本マネー・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2024年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
15期（2020年10月12日）	円 10,172	% △0.1		% 88.9	% —	百万円 429
16期（2021年10月11日）	10,166	△0.1		92.3	—	445
17期（2022年10月11日）	10,159	△0.1		85.6	—	446
18期（2023年10月10日）	10,153	△0.1		89.5	—	424
19期（2024年10月10日）	10,156	0.0		76.1	—	755

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

（注）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

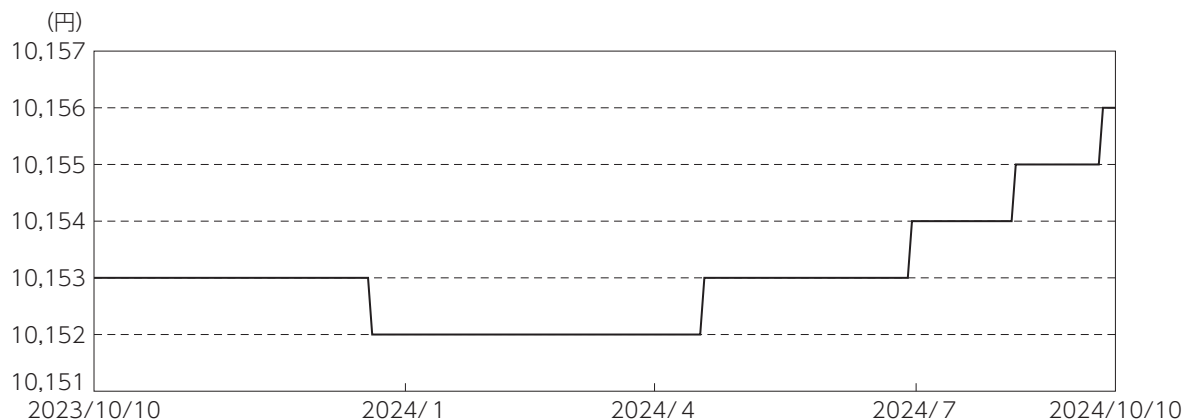
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債先物比率	債券率
		騰	落率			
（期首） 2023年10月10日	円 10,153	% —		% 89.5	% —	% —
10月末	10,153	0.0		90.9	—	—
11月末	10,153	0.0		84.6	—	—
12月末	10,153	0.0		90.4	—	—
2024年1月末	10,152	△0.0		73.0	—	—
2月末	10,152	△0.0		67.5	—	—
3月末	10,152	△0.0		64.4	—	—
4月末	10,152	△0.0		79.4	—	—
5月末	10,153	0.0		78.2	—	—
6月末	10,153	0.0		85.4	—	—
7月末	10,154	0.0		81.5	—	—
8月末	10,154	0.0		88.1	—	—
9月末	10,155	0.0		76.1	—	—
（期末） 2024年10月10日	10,156	0.0		76.1	—	—

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2023年10月11日～2024年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策期間中、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが影響しました。

投資環境

(2023年10月11日～2024年10月10日)

短期金融市場では、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の植田総裁記者会見を受け、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まったことから、1年国債利回りは上昇する展開となりました。その後、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除し、7月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されるなど、日銀が金融政策の正常化を着実に進める中、1年国債利回りは0.2%前半まで上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月11日～2024年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月11日～2024年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、今後も金融政策の正常化を着実に進めると予想されることが利回りの上昇要因に働くと見えています。しかし、植田日銀総裁は利上げの判断について時間的な余裕があるとの見方を示していることや、石破新首相による経済政策が不透明なこと、海外主要中銀が利下げ局面入りしていることなどを踏まえると、利回りの上昇ペースは緩やかなものに留まると予想します。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,153円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月10日)

公社債			
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	69,982	—
	特殊債券	946,769	— (819,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	70,000 (70,000)	69,996 (69,996)	9.3 (9.3)	— (—)	— (—)	— (—)	9.3 (9.3)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	505,000 (505,000)	505,364 (505,364)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)
合 計	575,000 (575,000)	575,360 (575,360)	76.1 (76.1)	— (—)	— (—)	— (—)	76.1 (76.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1195回国庫短期証券	—	70,000	69,996	2024/11/20
小 計		70,000	69,996	
特殊債券（除く金融債）				
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	50,000	50,041	2025/3/14
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	60,000	60,108	2025/6/13
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	70,000	70,044	2024/12/12
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	60,000	60,015	2024/10/31
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	70,000	70,054	2024/12/27
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	75,000	75,053	2025/1/31
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	50,000	50,004	2024/10/16
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	70,000	70,041	2025/2/17
小 計		505,000	505,364	
合 計		575,000	575,360	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 575,360	% 76.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,397	23.9
投 資 信 託 財 産 総 額	755,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	755,757,070
コール・ローン等	180,004,435
公社債(評価額)	575,360,791
未収利息	324,338
前払費用	67,506
(B) 純資産総額(A)	755,757,070
元本	744,170,708
次期繰越損益金	11,586,362
(C) 受益権総口数	744,170,708口
1万口当たり基準価額(B÷C)	10,156円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0156円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は417,847,995円、期中追加設定元本額は336,369,995円、期中一部解約元本額は10,047,282円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
世界半導体関連フォーカスファンド

338,335,199円

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)
175,240,939円

米国短期ハイ・イールド債券オープン
113,984,849円

新興国連続増配成長株オープン
65,506,017円

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)
(愛称 世界のマイスター(資産成長型))
21,240,275円

グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)
17,416,664円

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)
(愛称 世界のマイスター(年2回決算型))
8,820,553円

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)
3,626,212円

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,415,994
受取利息	2,424,515
支払利息	△ 8,521
(B) 有価証券売買損益	△ 2,214,470
売買益	22,400
売買損	△ 2,236,870
(C) その他費用等	△ 6,115
(D) 当期損益金(A+B+C)	195,409
(E) 前期繰越損益金	6,413,666
(F) 追加信託差損益金	5,130,005
(G) 解約差損益金	△ 152,718
(H) 計(D+E+F+G)	11,586,362
次期繰越損益金(H)	11,586,362

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。